

都市衛生・環境管理



実施地域 クアラルンプール

1. プロジェクト要請の背景

アジア・太平洋地域では、経済発展に伴って都市部への人口集中が顕著となっており、大気汚染、河川の水質汚濁、廃棄物処理などの様々な都市環境問題が顕在化していることから、それらの課題に対応するための人材の育成が急務となっている。マレーシアは環境管理行政、都市管理、公衆衛生など多くの分野での強化・改善実績をもち、域内周辺各国に対して技術協力を実施する能力を備えている。このようなことから、マレーシア政府は、域内各国に対して都市部環境の健全化を促進する研修を行うべく、我が国に対し第三国集団研修の実施を要請した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1998年度～2000年度

(2) 協力形態

第三国研修

(3) 相手側実施機関

公務員研修所 (INTAN)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

物理的・社会的な都市環境の計画管理能力と公衆衛生分野における知識能力を向上させる。

2) プロジェクト目標

- a) 健康な都市づくりのために必要な概念、知識を習得する。
- b) 都市生活者の健康維持や都市環境向上のために各国で実施されている活動について研究する。
- c) 各都市に対するアクションプランを作成する。

- d) 都市問題対策の担当者間で経験を共有し、ネットワークを構築する。

3) 成果

- a) 本研修コースの目的を理解する。
- b) 各国のニーズに合致したアクションプランを作成する。
- c) 各国でプランを実施する。

4) 投入

日本側

短期専門家 6名

研修経費 約0.15億円

マレーシア側

研修講師 54名

研修経費 約0.07億円

(5) 研修参加国

バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、中国、フィジー、インド、インドネシア、ラオス、カンボディア、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム、パプア・ニューギニア

3. 調査団構成

JICA マレーシア事務所

(現地コンサルタント：IC Network (M) Sdn Bhd に委託)

4. 調査団派遣期間 (調査実施時期)

2001年2月1日～2001年3月30日

5. 評価結果

(1) 妥当性

研修参加各国では、都市と農村の賃金格差や幅広い労働力需要などを背景として、都市部への人口集中傾向が顕著となっており、それに伴い顕在化している水質汚濁や大気汚染などの都市環境の悪化に対処する必要に迫られている。本研修は、そのような各国のニーズに応えることを目的としており、その点で妥当性は高いといえる。

(2) 目標達成度

研修は各年度で1回、約1か月程度の日程で実施され、18か国から計69名が参加した。帰国した研修参加者に対する質問票調査（全年度研修参加者に実施。回答者数は18名）によれば、全員が本研修内容は期待どおりであったとし、有益であったと評価している。また、67%が自己の技能の大幅な向上を実感しており、61%が研修で習得した知識や技術などを職場の業務で極めて有効に活用できていると回答している。このように、研修参加者からは高い満足度が得られており、このことから、目標達成度は高いと評価できる。

(3) 効率性

各年度の研修参加者は、本研修の目的・構成、といった点を高く評価しており、研修は全体として効率的に運営されていたと判断される。質問票調査への回答では、講師陣に対する評価はおおむね高かった。1998年度研修参加者による評価では、計31コース（講師数延べ18名、スタディーツアーなど10回分を含む）のすべてに対して、「満足」あるいは「非常に満足」との評価がなされている。しかしながら、研修コースが広範囲にわたっていたため、約1か月程度という研修実施期間に関しては、若干短かったのではないかと意見もあった。

(4) インパクト

質問票調査に回答した研修参加者の70%が、研修で用いたテキストを職場で使用しており、本研修で習得した知識などを同僚と共有している者は72%、本研修の成果をもとに独自に研修やセミナーを開催した者は83%、レポートなどを執筆した者は27%であった。また、82%が研修を修了したことによって、関連部署への異動や昇進などを経験したと回答している。これらのことから、研修参加者は習得した研修成果の普及に積極的に取り組んでいると評価できる。

(5) 自立発展性

INTANは、中央政府と地方政府の区別なく、公共サービスにかかわるすべての人材に対して研修機会を提供する機関であり、大学や研究機関などとのネットワークをもつため、研修講師の候補者も豊富である。INTANで実施される研修への関係各機関の協力意識も高い。これらのことから、INTANは外部からの支援を受けずとも、今後、本研修のような事業を継続的に実施する能力を持っていると判断できる。

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

都市環境への対応には様々な分野を横断した総合的な対応が必要とされるので、研修においては、ケーススタディを盛り込むなどして、研修参加者が事業の具体的なイメージを把握できるような工夫すべきである。

(2) 提言

研修参加国では発展の状況が異なるために抱えている都市環境の課題もまた、それぞれ異なるものである。よって各国の事情を把握し理解を深めるために、研修参加国での現地調査を研修の一環として実施することが有効と思われる。最後に、研修のなかで作成した各参加者のアクションプランを、帰国後に実行に移すための何らかのフォローの仕組みが準備されるべきである。